

家族

を問う

# ワーク・ライフ・バランスと 新しい家族像

## いくつかの ワーク・ライフ・バランス

日本人ほどワーク・ライフ・バランスの悪い先進国はない。ということは、ワーク・ライフ・アンバランスの是正で経済、労働市場、それに家庭生活と出生率等を大いに改善できるということである。日本人のワーク・ライフ・バランスのアンバランスは次のような点で目立つが、それは改善できる。

第1に、現役の仕事者は労働（ワーク）時間と家庭生活（ライフ）とに総時間をできるだけ自己選択に最適に割り振ることができるようにすることによってである。

第2に、生涯の就業（ワーク）期間と、退職後の家庭生活（ライフ）期間とを最適に割り振ることによってである。日本では定年前には超過労働し、定年後は余暇をもてあます。定年後は仕事があっても本人の能力を生かし、それに

見合う給与を得られる仕事は少ない。現役時代には忙しくて美術や音楽に親しむ暇はないが、退職後は時間をもてあますほどあるが、現役のとき趣味に親しまなかつたので、趣味のない人になる。就業期の労働時間を短くして退職を遅らせ、在職中も余暇に芸術やスポーツを楽しむようにすれば、生涯生活を楽しめる。

第3に、日本では常勤男性は超過労働（ワーク）に苦しみ、他方、女性の就業率（ワーク）は北欧やアメリカの70%以上に比べるとまだ低い。これも男女間のワーク・ライフ・アンバランスである。ワークとライフを両立させる子育て支援政策で女性の就業率を高めることができれば、総労働時間を減らすことなく、男性の超過労働を減らすことができる。OECD統計で見ると、女性就業率の高い北欧、アメリカなどでは概して1人当たりのGDPが高い。年間有給休暇が5週間以上あり、週労働時間も短い北欧が1人当たりGDP

では日本以上になるひとつの理由はワーク・ライフ・バランスがよいからである。

第4に、労働者間でも正規の常勤労働では超過労働が普通だが、非正規・非常勤労働者の中には労働時間は短いボーナスまで考慮すると、時間当たり給与は正規常勤労働者より極端に低い。雇用と所得の不安定は結婚を躊躇させる。2006年度の『労働経済白書』によれば、日本のパートなど非正規従業員の有配偶率は正規従業員の半分以下だとのことである。その上、厚生労働省の調査（2002年時点からの調査）によれば、最近3年間（02～05年）に結婚した男女について調査したところ、この3年に独身だった男性のうち、正社員の場合は15・25%が結婚したが、非正社員の男性の場合は6・3%であり、正社員の方が5・25倍、多かつたとのことである。また厚生省の2009年の『21世紀成年者縦断調査』によれば、20～30歳代の男性非

丸尾 直美  
Written by  
Naomi Maruo

尚美学園大学客員教授



正規社員の結婚している割合は、12・1%で正規社員の24%の約半分である。ワーク・ライフ・バランスは、出生率をも高める。

第5に、就業者は超過労働で働き、他方、失業者にはワークがない。これもワーク・ライフ・アンバランスの最たるものである。

ワークとライフの時間配分をバランスさせることによって、一方で経済や雇用に良く、他方で家庭生活にゆとりを与え、福祉水準を高くする。失業者を減らし就業者を増やすワーク・シェアが福祉を高めることはいうまでもない。しかも総就業者と総就業時間を増やす結果になり、GDPの増加と成長にも寄与し、出生率の改善にも寄与すると推定される。

## 最適なワーク・ライフ・バランスとは何か

このようにワーク・ライフ・バランスとはワークとライフへの時間のできる限り自己選択的な最適配分だが、一般的に言えることは、ワーク・ライフ・バランスが実現されている時は、時間当たりのワークに伴う限界効用（効用の増加分/時間の増加分）がライフに向ける時間の限界効用と等しくなることである。この時、労働による効用は余暇による効用の総和（総効用≠満足度≠福祉）が最大になる。経済学では無差別曲線を用いてこのことを証明するが、T・シフトスキーが所得の平等的配分が総効用を増加させること

を示すのに用いた配分図を労働とライフとの配分図にアナログ的に準用することによって、説明できる。図1の横軸はある人の利用可能な時間数を表わし、縦軸は時間当たりの限界効用を表す。仕事（ワーク）による限界効用を向かって左から逓減する曲線で表わし、向かって右から左へ逓減するD-C曲線はライフ（生活）による時間当たりの限界効用を表わす。仕事による効用は主に仕事によって得られる所得からの効用である。この図では仕事に向ける時間は向かって左から右に行くにつれて増加し、ライフに用いられる時間は向かって右から左に行くにつれて増加するが、ともに1時間あたりの限界効用は逓減することを示す。Q点でワークとライフの限界効用は同じ大きさになり、その時、仕事とライフの効用の総和（AOD'0で囲まれる面積）は最大になる。

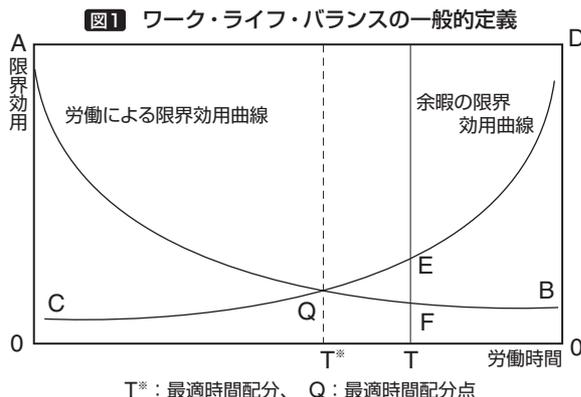
## 時間配分の個人選択は満足度を高める

最適時間配分による効用（満足度）は人によって異なる。パートなどの短時間労働を無くすことが福祉を高めるとは限らない。ケインズは失業を有意的（voluntary）失業と非有意的（involuntary）失業に分け、非有意的失業だけが問題だとしたが、それと同じような理由で短時間労働にも自ら望む有意的短時間労働と非有意的短時間労働とがある。

そしてボランティアなパート労働者の場合には時間当たりの限界効用がライフに向ける時間当たりの限界効用と一致しているのだから、長時間就業を強いれば、生活満足度が下がる。最適を選べるようにするのが大切である。年次有給休暇が5週間以上でかなりフレックスに取れ、育児休暇もフレックスに取れる北欧では生活満足度も高い。

ワーク・ライフ・バランスの良い国では、基本的ワークとライフの配分は制度化するが、時間配分への個人選択の余地を残す。ワーク・ライフ・バランスに成功していると思われる国では、概して生活水準も生活満足度も高い。

生活全体に対する国民の評価の比較がOECDから発表されているが、それによると、デンマークが1位、フィンランドが2位、スウェーデンが4位と北欧勢が上位にある。アメリカは13位、日本は最下位である（OECD Factbook 2009）。ワーク・ライフ・バランスが良く、女性の就業率と合計特殊出生率がとも



にOECDの中では高く、労働時間が短く、一人当たりGDPが比較的高い国では概して評価が高い。

## ワーク・ライフ・バランスと出生率への影響

ワーク・ライフ・バランスは出生率の動向にも影響する。昨年8月の『ネーチャー誌』は、最先進工業国では合計出生率（女性が一生の間に産む子どもの数の特殊推計値、以下、TFRと略称）が低落傾向から反転して、上昇傾向に転ずるとのミルスキヤ(Miko Miskysia)等による出生率反転仮説を発表して話題を呼んだ。

日本政府は2006年にTFRは05年の1.26からさらに低下した後、上昇して55年にも1.26にとどまるとの推計を出した。同じ年に筆者は「出生率と家族政策…合計特殊出生率のU字曲線変動」(英文、Shoji Journal of Policy Studies)、日本経済新聞(2007年6月28日)、編著の『出生率回復とワークライフバランス』(2007年)などで政府とは逆に出生率のU字型反転仮説を提唱した。

その根拠は、工業化国では女性就業率が高まると出生率が下がるが、やがて北欧やフランスのように女性就業(ワーク)と家事・育児(ライフ)両立型に政策転換して、子育て支援の家族政策支出の対GDP比も増え、TFRがU字型に反転しているからである。

TFRが日本でも反転すると予測したのは、TFRが反転したどの国でも、TFRとその前年のTFRとの差の「限界」TFRともいうべき値がTFR回復の10年以上前から上昇趨勢に転じているが、日本でも90年代前半から「限界」TFRが上昇趨勢に転じたからである。経済学では限界値の上昇がしばらく続く、平均値が上昇に転ずることは常識だが、TFRの場合にも類推的にこの関係があるからである。

スウェーデン、デンマーク、ノルウェー、フィンランドの北欧4国で合計特殊出生率が反転したのも、ワーク・ライフ・バランスに成功したことが一因だろう。

## ワーク・ライフ・バランスが良い国の家族像

ワーク・ライフ・バランスの良い代表国は北欧だが、例えばスウェーデンでは仕事は4〜5時に終わる。通勤時間が短いので、4時半〜5時半には保育所で子どもを引き取り帰宅できる。夫婦共働きだから、食事と保育所行きは夫婦で分担する。夫がストックホルムの大学の教授で、夫人がストックホルム市の部長であった家庭を訪問した時も料理作りと買い物準備、料理やお茶のサービスを夫婦が当然のように分担協力していた。かつての日本のように夫はもっぱら客と話し、夫人は料理を作って食事やお茶を運んでくるような家庭は

日本でも少なくなつたが、スウェーデンでは家事の分担はかなり徹底している。数年前、時の副首相宅にインフォーマルに招待された時も同様で、副首相にお茶を運んできていただき恐縮した。

育児休暇を夫が30日は取るという習慣も平常化している。

子どもがいる家庭では家族間の交流機会が少ないのでは、という疑問が日本にはあるが、0歳児の保育はスウェーデンとデンマークではほとんどゼロで、育児手当が出るので、子どもは母親と過ごす。その後も夫婦共働きでも2人とも早く帰宅するので、子どもとの接触時間は長い。平日は夕食を父親とすることは滅多にないという日本の家庭のようなことはない。年次有給休暇が5週間フレックスに取れるから家族旅行も多い。ワーク・ライフ・バランスの良い国で、生活評価も高く経済も福祉も水準が高いのがわかる気がする。

丸尾 直美(まるお・なおみ)

尚美学園大学客員教授、経済学博士。慶應義塾大学大学院経済学研究科出身。専攻は、福祉国家論、経済政策。中央大学、慶應義塾大学、日本大学、尚美学園大学などで教鞭をとった。主な著書は、「経済学の巨匠26人の華麗なる学説入門」(生活情報センター)、『総合政策論 日本経済・福祉・環境』(有斐閣)、『入門経済政策』(中央経済社)など。